

議会報告会の質疑応答の概要

【参加者】議会評価で、拡充となっている6番「いじめ防止対策推進事業」、7番「地域福祉活動支援事業」、12番「柳島キャンプ場管理運営事業」と現状のまま継続となっている11番「公共サインガイドライン推進事業」について、30年度予算が29年度と比べて下がってしまっている。議会評価では拡充となっているが、予算としては減少になっている。議会評価のあり方を説明してほしい。

【委員】12番「柳島キャンプ場管理運営事業」は、30年度は指定管理をやめ、企業に委託という手法に変更することにより税金で指定管理料を払う形でなくなるため0円となっている。6番「いじめ防止対策推進事業」では、いじめ対策はいろいろな形で実施されており、予算は減っているが内容を充実させているので議会評価は拡充とした。

【委員】11番「公共サインガイドライン推進事業」は、初年度はマークのデザイン費など初期投資がかかるが、その後は減っていくことになる。金額を増したから手厚くなるわけでないことを理解してほしい。30年の施政方針にあるとおり、税収が減少傾向の中、投資によるサービス拡充ではなく、お金をかけず職員の知恵を生かし、今あるもの、制度にプラスする形で発展させていく形の拡充となるので、一概に金額が減少したからマイナスというわけではない。

【委員】7番「地域福祉活動支援事業」は、29年度にボランティアセンターの移転や新設が終わったこと、ボランティア活動をしていただく人の育成として社会福祉協議会に補助金として出していたものを委託費に回したので減額となっている。これは、議会が拡充を求めた結果、内容的な部分ではより力をいれる事業に変わっている。

【参加者】体験学習施設は、公園の中に福祉とか青少年会館のようなものを作っているが、どんな施設になるのか施設名からでは何か分からない。福祉会館の跡地売却について付近の住民でも知らない人がいる。そもそも建設について、国の補助金が付かないのはなぜなのか等の見解を伺う。

【委員】公共施設整備・再編計画で、福祉会館は老朽化とアスベスト、青少年会館は既存不適格な建物であることから合築となった。都市公園法が変わり、いろいろなことができるようになったが、体験学習施設の使用目的が多様化しているために分かりづらくなっているのだと思われる。福祉会館の跡地は、議会からなるべく売却しないようにと意見を出していたが、財政状況から売却の方向となり、跡地には、集合住宅は建てられないし、緑地を増やす形で進んでいくと思われる。

【参加者】豪雨時の市内各所の浸水問題、中海岸・柳島などの悪臭の問題、終末処理場の能力問題など下水道がどうあるべきか根本的な議論をすべきではないか。

【委員】下水道整備は28年度末現在で、汚水は98%と県内平均より上だが、雨水の年整

備率は 54.2%という状況である。昨年策定した「公共下水道施設維持管理計画」に基づき着実に対策が進められ、柳島ポンプ場の老朽化に関しても 3 年計画で更新が着実に進んでいる。

【委員】終末処理場は近年の異常気象による豪雨で、処理中に放水しないと機械が壊れてしまう状況で悪臭の問題が発生してしまう。これを改善するには、神奈川県と連携が必要であるができていないのが現状である。

中海岸について、134 号線の下に貯留管をつくり、まずはそこに溜める形になっているが、それでも限界を超えると一緒に流れてしまうので悪臭問題が発生してしまう。国・県とも含めた中で抜本的な対策が必要である。雨水の枝線整備については後手に回っていることを認識している。

【参加者】行政のどこの窓口でも予算がないので、できないと言われる。市民税の大幅減少や高齢化での扶助費の増額は何年も前から分かっていることで、今かつてないような厳しい財政難に直面しているのは、失敗の結果と思われるが議会の分析はいかがか。

【委員】税収の落ち込みが原因と考える。しかし、平成に入っても小学校を 3 校も作る中、30 年、40 年に建てた公共施設も建替えなどの対応をしなければならない状況にある。そのような中、議員個人でも議会としても税金が適切に使われなければならない意識のもと、議会として市民が安心安全に住んでいただける予算編成ができるよう責任を持とうと事業評価を行うなどで対応している。

【委員】財政難は市税の減少や国や県からの補助金の減少が原因になっていると思われるが、行政側も 2017 年に「C 3 成長加速化方針」で、危機的な状況の対応方針を出しているし、議会でも総括質疑で苦しい財政状況を厳しく質問するとともに、行政と一緒にどうしていけばいいかを考えて行動している。

【委員】少子高齢化による人口構造の変化が原因。茅ヶ崎市も高齢化率が約 25%となる中、生産年齢人口が減るので個人市民税が減り、固定資産税の評価額が下がると固定資産税も減る。一方で扶助費や物件費といった義務的経費が増えているので、厳しい状況となる。しかし、茅ヶ崎市は経営的な指数でいくと上位に入っている。問題は第 4 次実施計画を完遂しようとする財源が全く足りないことで、最終年度にはほとんどクリアできない。そういった中、優先すべきものを先にし、中央公園の大改修や茅ヶ崎駅南口の工事や中核市は延期されている。10 年単位の総合計画のやり方でいいのかという認識の中、国任せではない運営をすべきという考えがあることを理解していただきたい。

【参加者】第 4 次実施計画で、収支予想が 400 億以上マイナスとなっているが、それは、どんどん実施計画の事業をやっていくのが原因である。優先順位をきちんとつけてバランスの取れる財政計画を作って、行政改革や企業誘致による税収増などが出たら後位のものをやっていく形にしなければならない。議会が財政の運営のチェック

をちゃんとやっていくべきである。議会で報告するのは、予算案になんで賛成したのかという分析である。経常収支比率が非常に高いのは問題なので、この比率だけでもしっかりとチェックしていただきたい。

【委員】意見として承る。